

～今年1年の振り返り～

公益財団法人 地方経済総合研究所
常務理事 中本 秀二



会員の皆様ならびに関係各位におかれましては、平素より当研究所へのご高配を賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。激動の今年1年間を振り返りたいと思います。

日本経済は、円安と原材料価格の上昇に伴う物価高騰に賃上げが追い付かず消費の節約志向が定着する一方で、新型コロナ5類移行に伴い人流回復とペントアップ消費が牽引するという異なる二つの側面があったものの、全体的には景気は回復基調となった一年でした。

県内経済は、TSMC（台湾積体回路製造）進出に伴うサプライチェーン構築と人材確保、交通等インフラ整備、環境対策などが着々と進む中、TSMC第二工場やソニーセミコンダクタマニュファクチャリングなどの更なる大型投資の動きが出てくるなど、経済安全保障を背景とした新生シリコンアイランド九州に向け、産官学が一体となり驚くほどのスピード感のある変革の一年でもありました。

また、県内人口は170万人（23年10月時点）と2年連続の約1万人の減少となり、この「静かなる有事」は人手不足と個人消費減少の両面から影響を与えつつありますが、TSMC進出の影響もあり3千人の社会増という新たな動きも注目されました。

ところで、気象庁の発表によると、日本の今年の夏は平年より1.76度高く統計開始以来最高の気温であったとされ、また、世界気象機関からは世界の今年7月の平均気温は16.95度となり歴史上最も暑い月になったと発表されました。国連のグテーレス事務総長は「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」と警告し、異常気象による災害リスクの高まりとともに、気候に影響を受けやすい食糧安全保障の重要性が再認識され、マスコミ等でも大きく取り上げられました。

このように、ウクライナ侵攻の長期化や気候変動、経済安全保障に伴うグローバル経済の大きな変化のなか、県内経済を総括すると、デフレ経済の脱却に向けた新たな変革の動きがスタートした年であったと感じています。

以降は会員専用ページにて公開しております。

当研究所では、今年度は「新たな変革のステージに突入した熊本経済への提言」をコンセプトに、
下記の3つの項目はそれぞれ密接に関連する。脱炭素社会の構築と持続可能な産業構造への転換

- ◆ 半導体産業集積の加速化と地域社会の創造的変革
- ◆ 人口減少社会における企業の生産性向上と人的資本投資

ご入会はこちらから

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)